

第3次天草市定住自立圏共生ビジョン  
(令和5年度～令和7年度)

策定 令和5年3月

天 草 市

## 目 次

1	定住自立圏及び圏域を形成する市町村の名称	
(1)	定住自立圏の名称	1
(2)	圏域を形成する市町村の名称	1
2	圏域の将来像	
(1)	圏域の概要	1
(2)	圏域の課題	2
(3)	圏域の将来像	4
3	定住自立圏共生ビジョンの期間	4
4	定住自立圏形成方針に基づき推進する具体的取組	
(1)	生活機能の強化に係る政策分野	
ア	医療	
(ア)	地域医療ネットワーク体制の構築	5
(イ)	医師確保	6
(ウ)	救急医療体制の確保	7
(エ)	健康づくりの推進	8
(オ)	保健・医療・福祉の連携	12
イ	福祉	
(ア)	地域福祉の推進	13
(イ)	高齢者福祉の充実	15
(ウ)	障がい者福祉の充実	17
(エ)	子育て支援の充実	18
ウ	産業振興	
(ア)	6次産業化の推進及び天草ブランドの確立	21
(イ)	農業の振興	22
(ウ)	水産業の振興	24
(エ)	林業の振興	25
(オ)	商工業の振興	27
(カ)	企業誘致の推進	29
(2)	結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	
ア	地域公共交通	
(ア)	生活交通の維持確保	30
(イ)	圏域外との交流を促進する航路の維持	31
イ	道路等の交通インフラ整備	
(ア)	圏域内外を結ぶ幹線道路等の整備促進	32
ウ	地域の生産者や消費者等の連携による地産地消の推進	
(ア)	地産地消の推進	33
エ	地域内外の住民との交流及び移住・定住の促進	
(ア)	地域資源を活かしたツーリズム等の推進	34
(イ)	移住・定住の促進	36
(3)	圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野	
ア	人材の育成	
(ア)	各分野や地域を担う人材等の育成	37

## 1 定住自立圏及び圏域を形成する市町村の名称

### (1) 定住自立圏の名称

天草市定住自立圏

### (2) 圏域を形成する市町村の名称

天草市（旧本渡市、旧牛深市、旧有明町、旧御所浦町、旧倉岳町、旧栖本町、旧新和町、旧五和町、旧天草町及び旧河浦町）



## 2 圏域の将来像

### (1) 圏域の概要

本圏域は、熊本県の南西部に位置し、東シナ海・有明海・八代海の3つの海に囲まれた天草上島・下島や御所浦島などの天草諸島で構成されており、東西に43 km、南北に46 kmで面積は683.82 km<sup>2</sup>（令和4年（2022年）4月1日現在、国土地理院）と県内最大の広大な面積を有しています。

地形は、そのほとんどが山岳・丘陵地で占められ、急峻で平野部は少なく、河川沿いの平地部や海岸線の河口部に市街地や集落、農地が展開し、それらを結ぶように海岸線沿いに国・県道が整備されています。

交通アクセスは、地理的特性から陸路、空路、海上交通など多岐にわたり、特に空路については、天草エアラインを活用して短時間で福岡等の都市圏と結ばれており、重要な交通手段となっています。

産業では、温暖な気候を活かした農業や、豊富な水産資源を活かした漁業などの第1次産業を基幹産業として発展しており、近年では、第2次産業、第3次産業との融合による6次産業化の推進に向け取り組んでいます。

また、世界に誇る「天草陶石」の産地として個性豊かな窯元が数多く点在しており、天草

陶磁器が国の伝統的工芸品に認定されています。

さらに、令和8年（2026年）に指定70周年を迎える雲仙天草国立公園は島々が連なる天草の海洋景観が織り成す眺望が見られ、平成30年（2018年）7月に世界文化遺産に登録された『長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産』の構成資産「天草の崎津集落」、南蛮文化やキリシタンの歴史、牛深ハイヤ節、イルカウォッチングなど、全国に誇れる数多くの観光資源・文化資源にも恵まれており、これらの資源を活かした観光産業も盛んです。

本圏域は、平成18年（2006年）3月27日に旧本渡市、旧牛深市、旧有明町、旧御所浦町、旧倉岳町、旧栖本町、旧新和町、旧五和町、旧天草町及び旧河浦町の2市8町の合併により誕生し、市政運営の基本指針である第3次天草市総合計画に掲げる将来像「ともにつながらい 幸せ実感 宝の島“天草”」の実現を目指して、地域課題の解決に取り組んでいます。特に、コミュニティ活動においては、合併後、市内51地区に地区振興会を設置し、各地域の特性を活かした広域的な取組みを進めるなど新しい可能性が生まれています。

表1 天草市の人口推移（出展：国勢調査）



## （2）圏域の課題

全国的に人口減少が進む中、本圏域の人口は令和2年（2020年）の国勢調査において75,783人で、前回の平成27年（2015年）の同調査と比較すると、5年間で6,956人減少しています。また、65歳以上の高齢化率については、37.2%から41.2%と約4.0%上昇しており、人口減少や高齢化が進行しています。

また、将来人口は、令和27年（2045年）には令和2年（2020年）よりも約33,000人少ない42,078人になると推計しており、人口全体における15歳未満の年少人口と15歳から64歳までの生産年齢人口が占める割合は年々低下し、令和7年（2025年）には65歳以上の老年人口が生産年齢人口に迫り、その後逆転すると予測しています。

人口減少に関しては、圏域内に雇用の場が少ないことから、就職で天草を離れる者が多いことや、進学で天草を離れた者の多くがそのまま他地域で就職してしまうなど、若年層の流出に歯止めがかからないことが主な原因として考えられます。

そこで、農林水産業をはじめとする各産業の活性化を図るとともに、産業間の連携、地域資源や観光資源を活かした雇用の創出、デジタル人材の育成とともに進めてまいりました企業誘致などによる雇用機会の確保が喫緊の課題となっています。

また、少子高齢化の進展と併せて、安心して子どもを産み育てることができる環境や医療・福祉サービスの充実、地域コミュニティの維持などの様々な課題が顕在化しています。

このような状況を踏まえて、圏域内の住民が安心して暮らすことができるように、医師の確保、地域内で完結できる医療体制や福祉サービス体制等の充実、生活交通の確保など、生活する上で必要な機能を確保することで、人口流出に歯止めをかけるための取組みを進める必要があります。

さらに、他地域からの交流人口や定住人口、関係人口をこれまで以上に増やすために、圏域が持つ地域資源を最大限に活かした体験等を提供するなど効果的な取組みを進めることも肝要です。

表2 天草市の今後の人口推計



※令和7年からの数値については、コーホート変化率法を用い、天草市政策企画課で独自に推計したものです。

表3 天草市の3区分別人口の推移及び推計



※令和7年からの数値については、コーホート変化率法を用い、天草市政策企画課で独自に推計したものです。

### (3) 圏域の将来像

本圏域においては、課題等を解決するため地域特性を活かした産業の振興等により、進学等で圏域を離れた若者の回帰を促す雇用の創出を図るとともに、医療・福祉サービスの充実や地域コミュニティの維持など、地域ごとの役割分担や連携・協力により、自立性の高い活力ある圏域づくりに向けた取組みを進めます。

さらに、圏域が持つ豊富な地域資源や全国に誇れる観光資源、文化資源を活かした観光産業や移住希望者の受け入れや定住促進のための施策等の充実を図りながら、圏域が持つ魅力を積極的に発信することにより、都市圏からの交流人口や定住人口をこれまで以上に増大させる取組みを進めます。

そして、圏域のどこに住んでいても安心して暮らすことができ、圏域内の住民が、「住んでよかった、これからも住み続けたい」と思い、さらには他地域の住民が、「訪れたい、住んでみたい」と思うような魅力あふれる圏域を形成するとともに、第3次天草市総合計画に掲げた将来像『ともにつながり 幸せ実感 宝の島“天草”』の実現につなげていきます。

## 3 定住自立圏共生ビジョンの期間

第3次天草市総合計画の前期基本計画との整合性を図り、令和5年度（2023年度）から令和7年度（2025年度）までの3年間とします。

ただし、毎年度見直しを行い、必要に応じて所要の変更を行うものとします。

## 4 定住自立圏形成方針に基づき推進する具体的取組

### (1) 生活機能の強化に係る政策分野

#### ア 医療

##### (ア) 地域医療ネットワーク体制の構築

###### 【形成方針】

地域医療支援病院である天草地域医療センター、周産期医療や災害時医療の役割を担う天草中央総合病院、地域の拠点となる市立病院等や民間医療機関で地域医療ネットワークを構築し、救急・高度医療体制の推進を図る。加えて、医療機関の効率的な機能分担による病診連携、病病連携を推進し、地域内完結型の医療体制の構築を目指す。

また、地域医療ネットワークの構築に向けて、ICTインフラを活用した診療情報の共有化や遠隔画像診断システムを整備することにより、地域医療水準の向上を図る。

さらに、安心して子どもを出産することができる周産期医療体制の確保を図るため、地域産科中核病院である天草中央総合病院と地域の産科医療機関のみならず、圏域外の周産期母子医療センター等とも連携した周産期医療ネットワークの充実を図る。

###### 【具体的に取組む事業】

事業名	地域医療対策事業（あまくさメディカルネット端末機器整備事業）			担当課	健康福祉政策課	
関係地域	全地域					
事業概要	天草地域医療センター、天草中央総合病院、市立病院及び民間医療機関を、ICTインフラを活用した遠隔医療システム等の整備を行うことにより、救急・高度医療提供体制及び地域内完結型の医療体制の構築を図る。					
成果	医療機関の効率的な機能分担及び診療支援により、住民が安心して医療の提供を受けることのできる医療体制の構築につながる。					
事業費 (千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	10,952	5,655	11,646	9,921	9,921	9,921
活用を想定する補助制度等	なし					
成果指標（KPI）			現状値(令和3年度)		目標値(令和7年度)	
あまくさメディカルネット参加医療機関数(機関)			55		55	

※事業費は、全体事業費を掲載。

※事業費については、令和2～3年度は決算額。令和4～7年度は予算額である。

(イ) 医師確保

【形成方針】

圏域内の住民が安心して医療サービスを受けられるようにするため、地域医療の中核病院である天草地域医療センターをはじめ、天草中央総合病院及び地域の拠点となる市立病院等に対し、不足している医師の確保及びその定着化を図る。

【具体的に取組む事業】

事業名	地域医療対策事業（医師及び看護師等修学資金貸与事業）			担当課	健康福祉政策課	
関係地域	全地域					
事業概要	<p>将来、市長が指定する市立病院（診療所含む）、地域の中核病院である地域医療支援病院及び災害拠点病院に勤務する医師を確保するため、地域医療に貢献しようとする志を持った医学生※を対象に修学資金を貸与する。 ※平成27年度から看護学生も対象。</p> <p>○医師修学資金 （貸与額） ・ 入学金相当額 1,000千円を限度（入学時のみ） ・ 授業料相当額 1,500千円を限度（年額） ・ 生活費相当額 75千円（月額） （貸与期間） ・ 大学卒業まで（通算6年以内）</p> <p>○看護師等修学資金 （貸与額） ・ 入学金相当額 300千円を限度（入学時のみ） ・ 授業料相当額 50千円（月額） （貸与期間） ・ 養成施設の正規の修学期間が終了する月まで（通算4年以内）</p> <p>※市長が指定する医療機関等に一定期間勤務した場合は、返還免除。</p>					
成果	地域医療の中核を担う病院に必要な医師を確保することで、安定的に医療サービスを提供することができる。					
事業費 （千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	10,952	5,655	11,646	9,921	9,921	9,921
活用を想定する 補助制度等						
成果指標（KPI）			現状値（令和3年度）		目標値（令和7年度）	
修学資金利用者（医学生）（累計：人）			8		10	
修学資金利用者（看護学生）（累計：人）			74		134	

※事業費は、全体事業費を掲載。

※事業費については、令和2～3年度は決算額。令和4～7年度は予算額である。



(ウ) 救急医療体制の確保

【形成方針】

天草郡市医師会と連携した在宅当番医制による初期救急医療や病院群輪番制病院運営事業による二次救急医療の提供のほか、天草広域連合消防本部、県消防防災ヘリコプター及びドクターヘリとの連携強化により、圏域における救急医療体制の確保を図る。

※ドクターヘリとの連携については、平成24年1月から運用開始。

【具体的に取組む事業】

事業名	救急医療対策事業			担当課	健康増進課	
関係地域	全地域					
事業概要	平日夜間・休日昼夜間の急病患者及び重症救急患者への初期、二次救急医療を提供するため、在宅当番医制事業の運営を天草郡市医師会へ委託するとともに、天草二次医療圏の病院が実施する病院群輪番制病院運営事業に対して補助を行い、圏域内の救急医療体制を確保する。					
成果	休日・夜間における救急医療体制を確保することで、救急患者への対応が迅速に行われ、住民が安心して医療サービスを受けることができる。					
事業費 (千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	26,084	26,104	26,394	26,543	26,543	26,543
活用を想定する 補助制度等	病院群輪番制病院運営費負担金					
成果指標 (K P I)			現状値(令和3年度)		目標値(令和7年度)	
天草医療圏における病院群輪番制病院数 (病院)			9		9	
救急車受入および1次医療機関からの転送 患者数(人)			3,981		3,900	

※事業費については、令和2～3年度は決算額。令和4～7年度は予算額である。

(エ) 健康づくりの推進

【形成方針】

健康な身体は豊かな生活を営む基盤であることから、個人の健康保持・推進に取り組みやすい地域社会を形成していくというヘルスプロモーションの考え方のもと、「運動」、「食改善」、「健診」をリンクさせた「1次予防」に重点を置いた健康づくりの推進を図る。

また、各種予防接種や乳幼児の健康保持のための乳幼児健康診査の充実を図る。

さらに、80歳になっても自分の歯を20本以上保つために、歯科医師会等と連携し、ライフステージに応じた歯科保健対策を図る。

【具体的に取組む事業】

事業名	スポーツ・サポート教室開催事業		担当課	スポーツ振興課		
関係地域	全地域					
事業概要	<p>継続的な運動は、生活習慣病予防に最も効果があるため、年齢や体力に応じた個別プログラムを作成、提供することで、住民の生活に運動を習慣づけ、健康増進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○健康運動教室 健康運動指導士による体力・体調に合わせた運動メニューを提供 ・43教室 毎週2回開催</li> <li>○“リトルステップ”スポーツ教室 民間インストラクターと提携して様々なスポーツ教室を開催 ・6教室 毎週1回開催</li> </ul>					
成果	運動の必要性と自身に応じた運動方法を知ることができるとともに、運動を継続することで生活習慣病の予防につながり、住民の健康増進が図られる。					
事業費 (千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	4,991	7,668	8,079	9,598	9,598	9,598
活用を想定する補助制度等	なし					
成果指標 (K P I)			現状値(令和3年度)		目標値(令和7年度)	
健康運動教室登録人数 (人)			383		440	
“リトルステップ”教室参加者数 (人)			1,721		2,560	

※事業費については、令和2～3年度は決算額。令和4～7年度は予算額である。

事業名	成人健診事業	担当課	健康増進課			
関係地域	全地域					
事業概要	<p>本圏域の死因の多くを占める悪性新生物(がん)、心疾患、脳血管疾患や、その危険因子となる糖尿病や高血圧症、脂質異常症などの生活習慣病の予防を図るとともに、疾病の早期予防・発見、治療に結びつけるために、人間ドック、施設健診及び地域健診を実施する。</p> <p>○成人健診事業(単独)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活習慣病予防健診(30歳～39歳まで)</li> <li>・胸部検診(結核・肺がん)(40歳以上)</li> <li>・胃がん検診(40歳以上)</li> <li>・大腸がん検診(40歳以上)</li> <li>・子宮頸がん検診(20歳以上の女性)</li> <li>・乳がん検診 <ul style="list-style-type: none"> <li>超音波検査(30歳代、40歳以上で奇数年齢)</li> <li>マンモグラフィ検査(40歳以上で偶数年齢)</li> </ul> </li> <li>・腹部超音波検診(30歳以上)</li> <li>・骨粗しょう症検診(男性：50歳～70歳までの5歳刻み年齢 (女性：20歳～70歳までの5歳刻み年齢)</li> <li>・肝炎ウイルス検診(40歳以上の過去受診者は除く)</li> <li>・前立腺がん検診(50歳以上の男性)</li> </ul> <p>○人間ドック健診事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・天草市の国保加入者で35歳～69歳までの奇数年齢の者(H29)</li> <li>・天草市の国保加入者で30歳～74歳までの奇数年齢の者(H30～)</li> </ul> <p>○健診予約システムの導入(DX化)</p> <p>スマートフォンでの申込や日時変更ができる受付システムを導入し、健診を受けやすい体制の構築</p>					
成果	各種健診事業を実施する事で自身の健康状態を的確に把握できるため、生活習慣病及び各種がん等、疾病の早期予防、早期発見、治療につながり、住民の健康維持が図られる。					
事業費 (千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	164,400	184,831	177,577	190,158	190,158	190,158
活用を想定する補助制度等	デジタル田園都市国家構想交付金(国)、健康増進事業費(県)、健康管理事業委託費(県)					
成果指標(KPI)			現状値(令和3年度)		目標値(令和7年度)	
がん検診受診率(胃・大腸・子宮頸・乳・胸部の5がん検診受診率の平均)(%)			32.7		40.0	

※事業費については、令和2～3年度は決算額。令和4～7年度は予算額である。

事業名	母子保健事業			担当課	健康増進課	
関係地域	全地域					
事業概要	<p>妊娠・出産・育児期における子育て支援や健康支援として、すべての子どもが健やかに育つことを目的に、母子に対する保健指導・健康診査等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○子どもの体が健康に育つ 思春期対策、妊娠届、妊婦健康診査、訪問指導、乳幼児健康診査を実施</li> <li>○子どもの心が豊かに育つ 思春期対策、乳幼児健康診査、訪問指導、健康相談を実施</li> <li>○家族が安心して育児ができる 健康教育、育児学級、健康相談、伴奏型相談支援の実施</li> </ul>					
成果	母子に対する保健指導や健康診査、健康相談等の機会を確保されることで、妊娠・出産・育児期における支援の充実が図られ、次世代を担う子ども達の健やかな成長につながる。					
事業費 (千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	53,171	47,045	53,898	53,127	53,127	53,127
活用を想定する補助制度等	多胎妊婦の妊婦健康診査支援事業費(国)					
成果指標(KPI)			現状値(令和3年度)		目標値(令和7年度)	
乳幼児健康診査受診率(4種類の健診の平均)(%)			90.6		98.0	

※事業費については、令和2～3年度は決算額。令和4～7年度は予算額である。

事業名	予防接種事業			担当課	健康増進課	
関係地域	全地域					
事業概要	<p>伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、法令に基づき、個別接種体制で対象者に定期予防接種を行うとともに、任意予防接種に対して助成を行う。</p> <p>【定期A類疾病】 ロタウイルス、B型肝炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、四種混合、二種混合、BCG、麻しん・風しん混合、水痘、日本脳炎、子宮頸がん</p> <p>【定期B類疾病】 インフルエンザ(高齢者)、高齢者肺炎球菌</p> <p>【任意予防接種】 インフルエンザ(高校生以下)、 風しん(妊娠を希望する方で抗体価が低い方)</p> <p>【骨髄移植後等の予防接種再接種】 再接種が必要と医師に判断された方</p>					
成果	伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防し、健康の保持、増進が図られる。					
事業費 (千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	256,969	226,266	306,668	282,600	282,600	282,600
活用を想定する補助制度等	風しん抗体検査事業費(国)、妊婦風しん予防接種助成事業費(県)、造血幹細胞移植後ワクチン再接種費用補助事業費(県)					
成果指標(KPI)			現状値(令和3年度)		目標値(令和7年度)	
個別予防接種率(A類疾病)(%)			98.8		100	
個別予防接種者数(A類疾病)(人)			11,549		16,742	

※事業費については、令和2～3年度は決算額。令和4～7年度は予算額である。

事業名	歯科保健事業			担当課	健康増進課	
関係地域	全地域					
事業概要	<p>歯科口腔保健の推進に関する法律に基づき、生涯にわたって日常生活において歯科疾患の予防に向けた取り組みを行うとともに、歯科疾患を早期に発見し、早期に治療を受けることを促進する。</p> <p>○乳幼児期から学童期におけるむし歯予防事業 ○成人期から高齢期における歯科疾患の予防と悪化防止事業 ○歯科口腔に対する普及啓発（いい歯の日に合わせた健康のつどいの開催）</p>					
成果	<p>ライフスタイルに応じた口腔の健康の保持・増進を図られるとともに、乳幼児期から学童期における、フッ化物塗布・洗口事業等によりむし歯予防の意識を高める。また、成人期から高齢期においては、歯周疾患検診の受診を推進し、予防や歯科疾患の悪化を防止する。それらの取り組みを行うことで、生活の質の向上、医療費削減が図られる。</p>					
事業費 (千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	—	—	—	4,745	4,745	4,745
活用を想定する補助制度等	熊本県むし歯対策事業費（県）、健康増進事業費（県）					
成果指標（KPI）			現状値(令和3年度)		目標値(令和7年度)	
3歳6か月児むし歯有病者率（％）			33.64		26.00	
12歳児一人平均むし歯本数（本）			0.94		0.86	
歯科口腔に関する健康教育開催数（回）			7		50	
歯周疾患検診の受診者数（人）			322		375	

※事業費については、令和2～3年度は決算額。令和4～7年度は予算額である。

(オ) 保健・医療・福祉の連携

【形成方針】

生活習慣病の予防と治療については、保健と医療の連携を強化し、重症化防止を図る。  
また、医療から福祉サービスへの移行については、市民が不安なくサービスを継続できるように地域の現状、課題及び情報を共有し、保健・医療・福祉の連携を図る。

【具体的に取組む事業】

事業名	地域医療対策事業（医療対策事業）			担当課	健康福祉政策課	
関係地域	全地域					
事業概要	市の医療体制の整備及び保健・医療・福祉の連携を図るとともに、効果的な地域医療政策の推進を図る。 また、在宅医療・介護連携事業に取組み、医療・介護サービス・生活支援サービス等を切れ間なく提供し、高齢者等が住み慣れた地域でいつまでも生活できるよう保健・医療・福祉関係機関等の連携体制の強化及び市民の適正受診の啓発や医療提供体制の維持向上に取組む。					
成果	天草の医療提供体制の維持向上が図られるとともに、保健・医療・福祉の連携により、効果的な疾病の予防、治療等を行うことができ、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる。					
事業費 (千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	10,952	5,655	11,646	9,921	9,921	9,921
活用を想定する補助制度等	なし					
成果指標（KPI）			現状値(令和3年度)		目標値(令和7年度)	
取組み事業数（事業）			5		5	

※事業費は、全体事業費を掲載。

※事業費については、令和2～3年度は決算額。令和4～7年度は予算額である。

## イ 福祉

### (ア) 地域福祉の推進

#### 【形成方針】

家庭や地域でお互いを支え合う力が弱まりつつあるなか、身近な福祉課題や生活課題を地域全体で共有することにより、市民相互による支え合い、助け合いを推進し、地域、事業所、関係機関等とのネットワークや緊急時支援体制の充実により、安心して暮らせる地域福祉の推進を図る。

#### 【具体的に取組む事業】

事業名	地域福祉推進事業			担当課	健康福祉政策課	
関係地域	全地域					
事業概要	<p>地域における生活課題解決のため、課題を抱える相談者やその世帯に対し、属性を問わない相談支援、参加支援に取組みながら、地域づくりに向けた支援として、地域住民、事業所等との協力・連携を図り、地域福祉の充実を図る。</p> <p>また、相談体制のさらなる連携強化を図るため、「属性を問わない相談支援」、「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」の3つの支援を一体的に取り組む重層的支援体制を構築し、個別の支援と地域に対する支援の両面から人と人とのつながりを基盤としたセーフティネットを強化する。</p> <p>○重層的支援体制整備事業            ・連携機関の相談体制構築、相談対応等            ・地域における見守り体制構築、重層的支援会議の開催</p> <p>○ボランティア活動事業補助金</p>					
成果	重層的支援体制整備により、子ども・障がい・高齢・生活困窮など属性や分野を超えた柔軟な取組みが実施可能となり、課題を抱える相談者やその世帯への継続的な支援体制を構築につながる。					
事業費 (千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	—	—	15,879	15,895	15,895	15,895
活用を想定する補助制度等	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(国)、福祉基金(市)					
成果指標(KPI)		現状値(令和3年度)		目標値(令和7年度)		
重層的支援会議開催数(回)		—		12		
「地域における公益的な取組」を実施する社会福祉法人数(法人)		—		46		
ボランティアの登録人数(人)		—		950		

※事業費については、令和2～3年度は決算額。令和4～7年度は予算額である。

事業名	避難行動要支援者避難対策事業			担当課	健康福祉政策課	
関係地域	全地域					
事業概要	<p>災害時に高齢者や障がい者などが円滑に、安心して避難することができるよう、地域住民、社会福祉事業者及び関係部局などと連携を図りながら避難支援体制の構築を図る。</p> <p>行政区長、民生委員などの地域関係者が顔を合わせ、避難行動要支援者名簿を活用した要支援者の把握（確認）及び社会福祉事業者などと連携した災害時等における福祉避難所への受入れ体制の構築を図る。</p>					
成果	地域福祉ネットワーク事業などの関連する福祉事業と連携を図り、平常時から小地域単位での要支援者の支援体制を構築することで、災害時における要支援者の安否確認やスムーズな支援を行うことができる。					
事業費 (千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	1,289	714	2,075	1,492	1,492	1,492
活用を想定する 補助制度等	福祉基金（市）					
成果指標（KPI）			現状値(令和3年度)		目標値(令和7年度)	
福祉避難所協定締結施設数（施設）			51		51	

※事業費については、令和2～3年度は決算額。令和4～7年度は予算額である。



(イ) 高齢者福祉の充実

【形成方針】

高齢者が住み慣れた地域で安心して自立した生活を続けられるように、生きがいをづくり、仲間づくり及び支え合う地域づくりを目指す。

また、介護が必要になった場合も、対象者の尊厳を支える在宅生活支援の充実及び自立支援のための介護サービス提供体制の充実を図る。

【具体的に取組む事業】

事業名	ショートステイ事業（高齢者）		担当課	高齢者支援課		
関係地域	全地域					
事業概要	<p>家族が病気や冠婚葬祭等により居宅での支援が困難となった場合に、支援が必要な高齢者等を一時的に保護し、施設において必要な支援を行い高齢者の孤立感の解消、自立生活の支援と家族の負担軽減を図る。</p> <p>【利用日数】 原則7日以内／月</p>					
成果	<p>高齢者の生きがいと社会参加の促進、社会的孤立感の解消、自立生活の支援及び介護予防を図られるとともに、家族の介護負担が軽減される。また、虐待対応（介護認定を受けていない高齢者に対し）として一時保護をすることで生命、精神の安定を図られる。</p>					
事業費 （千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	82	387	313	682	682	682
活用を想定する補助制度等	なし					
成果指標（KPI）			現状値(令和3年度)		目標値(令和7年度)	
ショートステイ事業利用日数（日）			85		150	

※事業費については、2017年度は決算額。2018～2022年度は予算額である。

事業名	外出支援サービス事業（高齢者）		担当課	高齢者支援課		
関係地域	全地域					
事業概要	<p>通院等の日常生活を支援するため、寝たきり等により一般の交通手段を利用することができない在宅の高齢者等や交通手段のない方に対し外出支援事業として、福祉バスの運行、福祉タクシー及び介護タクシー料金助成事業を行う。</p> <p>○福祉バス運行 河浦地域の運行対象地域に住所を有する70歳以上の高齢者及び重度心身障がい者等が、医療機関への通院等を行うための移動手段として、地元タクシー業者へ委託し福祉バスを運行する。</p> <p>○福祉タクシー・介護タクシー料金助成 公共交通機関のない地域の70歳以上の高齢者及び重度心身障がい者等が、市が指定するタクシー事業者を利用した際に料金を助成する。</p>					
成果	外出支援サービスの実施により、利用者本人や介護者の負担を軽減したり、外出する機会が増えることで、高齢者等の福祉の向上と在宅生活の支援ができる。					
事業費 (千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	13,022	12,596	14,608	14,947	14,947	14,947
活用を想定する 補助制度等	なし					
成果指標（KPI）		現状値(令和3年度)		目標値(令和7年度)		
福祉バス利用件数（件）		1,580		1,475		
福祉タクシー利用件数（件）		9,678		12,600		
介護タクシー利用件数（件）		—		400		

※事業費については、令和2～3年度は決算額。令和4～7年度は予算額である。

(ウ) 障がい者福祉の充実

【形成方針】

障がい者が住み慣れた地域で社会参画を果たし、ライフスタイルに応じた生き方ができることを目指して、障がい児童への療育体制の整備、就労期における就労支援や日常生活における支援等の充実を図る。

【具体的に取組む事業】

事業名	相談支援事業費		担当課	福祉課		
関係地域	全地域					
事業概要	<p>障がい者（児）等からの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与することや、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障がい者（児）等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○障がい者（児）の総合相談窓口及び相談支援事業者等に対する専門的な指導等を実施するため市内4箇所地域障がい相談支援センターを設置</li> <li>○医療的ケア児等の支援を総合調整するコーディネーターを配置</li> <li>○障がい者虐待防止センター運営</li> </ul>					
成果	相談支援体制の充実を図ることで、障がい者やその家族等が抱える悩み等の解決につながる。					
事業費 (千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	34,358	37,720	38,570	39,017	39,017	39,017
活用を想定する補助制度等	地域生活支援事業費（国、県）					
成果指標（KPI）		現状値(令和3年度)		目標値(令和7年度)		
相談件数（件）		2,439		2,500		
医療的ケア児コーディネーター（人）		2		4		

※事業費については、令和2～3年度は決算額。令和4～7年度は予算額である。

(エ) 子育て支援の充実

【形成方針】

多様化する就労形態や保護者の社会参加等のニーズが高まる中、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりを推進するため、子どもや子育て支援・相談の総合窓口の機能の充実、子育て支援拠点の充実、ファミリー・サポート・センター事業での病児・緊急対応の強化や各種保育サービス等の子育て支援の充実、さらには地域全体で支援するネットワークの構築を図る。

【具体的に取組む事業】

事業名	子ども総合相談事業			担当課	子育て支援課	
関係地域	全地域					
事業概要	<p>核家族化の進行や共働き家庭の増加、家族形態の複雑化等による家庭内での養育力低下や発育・発達に課題を抱える子どもの増加等により、子どもや子育てに関する相談内容も多様化・複雑化し、かつその相談内容も深刻化してきている。これらに対応するため、現行の相談体制を子ども家庭総合支援拠点として位置づけ、子育て世代包括支援センターと一体的に子育て支援の総合的な推進を図る。</p> <p>○子ども総合相談の充実・強化【子ども家庭総合支援拠点の運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童相談の対応</li> <li>・要保護児童対策地域協議会の運営</li> <li>・子育て支援機関のスキルアップ研修実施</li> <li>・未就園児等全戸訪問事業の実施</li> </ul>					
成果	<p>市民にとっての相談窓口が明確になることで、子どもや子育ての悩みを抱える市民からの相談に対応することができる。また、関係機関との連携により児童虐待の早期発見、未然防止等を図るとともに、子どもや保護者にとって適切な支援が受けられる。</p> <p>さらに、関係機関との連携強化による地域の子育て力の向上や一次圏での支援の充実、特別支援教育の推進が図られることにより、身近な保育所（園）や学校等で、子どもや保護者のニーズに応じた適切な保育や支援がよりスムーズに行う体制を整備することができる。</p>					
事業費 (千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	1,280	8,208	8,699	15,769	7,904	7,904
活用を想定する補助制度等	児童虐待防止対策支援事業費（国） 子ども・子育て支援事業費（国、県）					
成果指標（KPI）			現状値(令和3年度)		目標値(令和7年度)	
相談件数（件）			231		250	
相談終結率（%）			28		30	

※事業費については、令和2～3年度は決算額。令和4～7年度は予算額である。

事業名	ファミリーサポートセンター事業			担当課	子育て支援課	
関係地域	全地域					
事業概要	<p>育児や介護の援助を受けたい人(依頼会員)と、子どもの預かり等の援助を行いたい人(協力会員)による会員登録制相互援助組織を設置し、そのコーディネートや連絡、調整を委託し、仕事と家庭の両立及び地域における子育てを支援を図る。</p> <p>○基本事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育施設の保育終了後の子どもの預かり</li> <li>・保育施設までの送迎</li> <li>・学校の放課後の子どもの預かり等</li> </ul> <p>○病児・緊急対応強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・病後児の子どもの預かり</li> <li>・早朝、夜間などの緊急時の子どもの預かり</li> </ul> <p>(利用料)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平日昼間 300円(1時間)</li> <li>・土日祝日、夜間 350円(1時間)</li> <li>・病後児 450円(1時間)</li> </ul>					
成果	子育てに対する不安感等の緩和が図られるとともに、安心して子育てができる環境を提供することで、地域での子育て支援の充実が図られる。					
事業費 (千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	1,533	2,019	3,817	3,707	3,707	3,707
活用を想定する補助制度等	子ども・子育て支援事業費(国、県)					
成果指標(KPI)			現状値(令和3年度)		目標値(令和7年度)	
依頼(受託)件数・時間(件、時間)			692(2,784)		612(2,856)	
会員の登録数(人)			依頼会員 208 協力会員 47		依頼会員 210 協力会員 50	

※事業費については、令和2～3年度は決算額。令和4～7年度は予算額である。

事業名	子どもはぐくみ応援事業			担当課	子育て支援課	
関係地域	全地域					
事業概要	<p>地域住民が地域の子どもに関心を持ち、あたたかく見守り、保護者と一緒に子どもを育てるといった意識を醸成するため、地域において子どもや子育て家庭を応援する子ども食堂などの活動を行う団体を支援する。それにより、困難を抱える家庭の孤立を防ぎ、子どもの健やかな成長と保護者の子育てを支えるまちづくりを図る。</p> <p>地域において子どもや子育て家庭を応援する子ども食堂などの取り組みを行う団体に対し、補助金を支給する。</p> <p>【対象事業】 ①子ども食堂ネットワーク支援枠 ②いきいき体験・交流活動支援枠 ③子ども食堂支援枠 ④フードパントリー支援枠</p> <p>【補助上限額等】 ①：運営費：補助基準額上限250万円（3年間） ②：運営費：上限20万円 ③④：開設費：上限10万円（開設初年度に限る。） 運営費：上限20万円（実施回数に応じ設定、開設から3年度以内の団体）</p>					
成果	子ども同士や地域住民など多世代交流による多様な人間関係を学び、社会性を育むことで、児童の健全な育成が図られる。また、子どもやその家庭に対する支援活動により、家庭の状況を把握することで、児童虐待の早期発見及び早期対応につながる。					
事業費 (千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	—	638	2,900	4,550	4,550	4,550
活用を想定する補助制度等	福祉基金（市）					
成果指標（KPI）			現状値(令和3年度)		目標値(令和7年度)	
助成団体数（団体）			2		8	

※事業費については、令和2～3年度は決算額。令和4～7年度は予算額である。

## ウ 産業振興

### (ア) 6次産業化の推進及び天草ブランドの確立

#### 【形成方針】

第1次産業で生産される高品質の農林水産物等に、第2次産業の加工等による高付加価値化を図り、さらに観光産業等の第3次産業と連携して販売を促進する6次産業化の推進を図る。

また、天草ブランドの確立を図るために、これまで推進してきた農林水産物、加工品、工芸品等に加えて、新たな農林水産物、加工品、工芸品等を創出し、販路を拡大、開拓するなどの販売戦略の強化を図る。

#### 【具体的に取組む事業】

事業名	天草ブランド推進事業			担当課	産業政策課	
関係地域	全地域					
事業概要	<p>天草製品の少量多品目という特性を踏まえ、市内生産者及び天草宝島物産公社、物産振興協会、経済団体等と連携を図りながら、市内外の事業者やバイヤーを招聘するマッチング事業や、ふるさと納税返礼品等での天草製品のPR、新商品開発に係る支援等を行い、販路開拓及び交流人口・関係人口の拡大による地域活性化を目指していく。</p> <p>○物産展参加及び商談及び営業活動 ○天草ブランド推進業務委託 ○物産振興及び商品開発への支援</p>					
成果	天草製品の付加価値を高め、売れる商品の開発、販路拡大にも取り組み生産者等の所得向上につながる。併せて、地域資源を活用した産業振興によって「仕事」と「人」の好循環を生み出し、雇用の創出・拡大につながる。					
事業費 (千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	2,044	3,433	20,914	11,633	11,633	11,633
活用を想定する補助制度等	なし					
成果指標 (KPI)			現状値(令和3年度)		目標値(令和7年度)	
メディア・飲食店等の招致件数(件)			5		8	
新商品開発に取り組んだ件数(件)			13		15	

※事業費については、令和2～3年度は決算額。令和4～7年度は予算額である。

(イ) 農業の振興

【形成方針】

持続性のある農業を展開するため、担い手の確保・育成、農用地の有効利用及び耕作放棄地の再生利用による効率的かつ安定的な農業経営の確立を推進し、地域の特性を活かした収益性、生産性の高い農業の振興を図る。

【具体的に取組む事業】

事業名	担い手育成緊急支援事業		担当課	農業振興課		
関係地域	全地域					
事業概要	<p>効率的かつ安定的な農業経営に取り組む農業担い手を育成するため、天草市担い手育成支援協議会に対して事業費を補助する。</p> <p>○天草市担い手育成支援協議会の活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アクションプログラムの作成</li> <li>・専門職員の設置、経営改善計画</li> <li>・青年等就農計画策定の支援及び同計画に基づく経営支援</li> <li>・経営相談会、経営研修会の開催</li> </ul>					
成果	担い手への支援を強化することにより、効率的かつ安定的な農業経営につながり、地域農業の発展が図られる。					
事業費 (千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	9,717	6,984	9,240	8,538	8,538	8,538
活用を想定する補助制度等	担い手育成支援事業費(県)					
成果指標 (K P I)			現状値(令和3年度)		目標値(令和7年度)	
認定農業者数(経営体)			340		340	

※事業費については、令和2～3年度は決算額。令和4～7年度は予算額である。



事業名	新規就農者支援事業		担当課	農業振興課		
関係地域	全地域					
事業概要	<p>国の投資事業の対象とならない親元就農や一定の年齢以上の新規就農を希望する者に対し農業技術習得のための研修及び新規就農に対しての給付金を交付し、あわせて、新規就農後、経営規模拡大のための施設整備を行う者に対し補助金を交付し、新規就農者の育成・確保を図り、農業の振興を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○新規就農者給付金（1人当り年間1,500千円を最長5年間）</li> <li>○親元就農者給付金（1人当り年間1,200千円を最長4年間）</li> <li>○新規就農者施設機械等整備補助金（施設整備費の1/2以内）</li> <li>○親元就農奨励金（45歳未満800千円、 45歳以上55歳未満400千円を最長3年間）</li> <li>○新規就農サポートセンター補助金（4,000千円以内）</li> <li>○農業経営法人化支援補助金（1法人定額400千円）</li> </ul>					
成果	農業後継者及び農業就農者が減少していく中で、耕作放棄地の防止、地域農業の担い手となる新規就農者の育成、確保が図られる。					
事業費 (千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	17,238	36,635	52,759	68,909	68,909	68,909
活用を想定する補助制度等	経営発展支援事業補助金（県）、農業次世代人材投資事業費（県）、経営開始資金（県）、経営継承・発展支援事業費（県）					
成果指標（KPI）			現状値(令和3年度)		目標値(令和7年度)	
新規就農者数（累計：人）			112		150	

※事業費については、令和2～3年度は決算額。令和4～7年度は予算額である。

(ウ) 水産業の振興

【形成方針】

漁業経営の安定化、種苗放流による水産資源の持続的利用の推進、漁場の整備及び漁場環境の改善等を推進し、水産業の振興を図る。

【具体的に取組む事業】

事業名	資源管理推進事業			担当課	水産振興課	
関係地域	全地域					
事業概要	<p>つくり育てる漁業を推進するため、漁協が実施する種苗放流及び産卵施設設置等に対して、事業費の一部を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○栽培漁業地域展開事業（補助率：事業費の3/5以内） マダイ、ヒラメ、イサキ、カサゴ</li> <li>○資源管理推進事業（補助率：事業費の3/5以内） アカウニ、アワビ、クルマエビ等</li> <li>○広域種資源造成支援事業（補助率：事業費の1/4以内） トラフグ</li> <li>○栽培漁業地域展開協議会負担金 クルマエビ</li> </ul>					
成果	種苗放流及び産卵施設設置により水産資源の維持・増大が図られ、漁業経営の安定につながる。					
事業費 (千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	23,078	20,798	20,230	20,316	20,316	20,316
活用を想定する補助制度等	なし					
成果指標 (K P I)			現状値(令和3年度)		目標値(令和7年度)	
水産物の漁獲量 (t)			9,534		11,000	
放流尾数 (千尾・千個)			2,630		2,604	

※事業費については、令和2～3年度は決算額。令和4～7年度は予算額である。

(エ) 林業の振興

【形成方針】

水源かん養等の森林の公益機能を維持するため、保育・間伐の推進による優良材の育成に努め、持続可能な森林管理・経営から生産された木材を認証する「森林認証制度」による天草産材の利用促進を図る。

【具体的に取組む事業】

事業名	天草産材利用促進事業				担当課	農林整備課
関係地域	全地域					
事業概要	<p>天草産材を利用した住宅を新築、増改築する市民に対して、その建築経費の一部を助成することにより、天草産材の需要拡大と市内建築業の活性化を図る。この他、天草ヒノキプロジェクトの活動を支援し、天草産材の知名度アップを図る。</p> <p>○天草産材利用住宅助成 木材使用料×25千円（森林認証材は30千円）</p> <p>①【新築】20坪以上で天草産材を10.0m<sup>3</sup>以上使用 補助金の上限500千円（600千円）</p> <p>②【増改築】5坪以上で天草産材を2.5m<sup>3</sup>以上使用 補助金の上限500千円（600千円）</p> <p>※（ ）は、森林認証材を50%以上使用した場合</p> <p>○天草ヒノキプロジェクト推進補助</p>					
成果	天草産材を利用した木造住宅の建築経費の一部を助成することにより、天草産材の需要促進と併せて、市内建築業関連の雇用拡大を図られる。					
事業費 (千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	10,528	11,896	18,900	18,914	20,400	20,400
活用を想定する 補助制度等	森林環境譲与税基金（市）					
成果指標（KPI）		現状値(令和3年度)		目標値(令和7年度)		
天草産木材使用量（m <sup>3</sup> ）		11,859		12,000		
天草産材利用促進事業による木材使用量（m <sup>3</sup> ）		576		770		
補助住宅件数（件）		41		55		

※事業費については、令和2～3年度は決算額。令和4～7年度は予算額である。

事業名	林業6次産業化推進事業				担当課	農林整備課
関係地域	全地域					
事業概要	<p>市内における林業の6次産業化を後押しし、天草産木材等の地産地消を促進するとともに、持続可能な森林経営の推進、林業関連事業者の経営の安定化・効率化により、林業の活性化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○林業6次産業化の推進に向けた検証・検討 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域資源（林業関係事業者、地域インフラ等）の実態把握</li> <li>・連携体制構築に向けた各関係者との協議・調整</li> </ul> </li> <li>○林業6次産業化の体制づくり検討 <ul style="list-style-type: none"> <li>・6次産業化を推進する事業体の設立準備</li> <li>・市有地の利活用検討</li> <li>・森林整備・木材利用における農・水産業との連携検討</li> <li>・J-クレジットや森林信託実現可能性調査などの導入検討</li> </ul> </li> <li>○林業6次産業化に向けた事業展開 <ul style="list-style-type: none"> <li>・6次産業化を推進する事業体設立・運営</li> <li>・木育・林業就業者育成等プログラムの実施</li> </ul> </li> </ul>					
成果	林業の6次産業化に取り組むことにより、地域経済の活性化が図れるとともに、林業の「植えて」「育てて」「伐って」「使って」の循環サイクルの促進、森林の持つ公益的機能の発揮に寄与することができる。					
事業費 (千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	—	—	—	23,317	25,400	44,900
活用を想定する補助制度等	デジタル田園都市国家構想交付金（国）、森林環境譲与税基金（市）					
成果指標（KPI）	現状値(令和3年度)			目標値(令和7年度)		
地域の森林資源を利用した教育・木育プログラムへの参加人数（累計：人）	—			40		
新規林業就業者数（副業含む）（累計：人）	—			8		
市産材の搬出量（累計：m <sup>3</sup> ）	—			700		

※事業費については、令和2～3年度は決算額。令和4～7年度は予算額である。

(オ) 商工業の振興

【形成方針】

商工業者の支援拠点である商工会議所や商工会等と連携して、商工業を核とした魅力あるまちづくりの推進、市内中小企業の育成や商店街の活性化を図る。

【具体的に取組む事業】

事業名	商工会議所・商工会活動支援事業			担当課	産業政策課	
関係地域	全地域					
事業概要	<p>中小企業者の経営安定や創業支援、商店街・商友会等の活動の推進、観光事業の振興など、商工会議所・商工会が展開する各種施策に対して助成を行い、地域経済の活性化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○小規模事業指導員等設置事業補助金・経営改善普及事業補助 経営指導員・経営支援員等の人件費に相当する小規模事業指導員等設置事業費に対する補助で、県の補助金を控除した額の2分の1以内を補助。</li> <li>○商工振興対策事業補助 商工振興、小規模事業指導、観光振興、指導奨励、視察調査等に係る事業費として、商工業者台帳に基づく商工業者数に2,000円を乗じて得た額を交付。</li> <li>○地域総合振興事業補助 総合振興、観光振興、福利厚生対策、情報対策等の事業に対し、対象事業費の2分の1以内を補助。 ※国や県及び市が認定した指定事業に対する補助で、国県の補助金を控除した額の2分の1以内を補助。</li> </ul>					
成果	商工会議所・商工会の運営・活動を支援するとともに、中小企業者を商工会議所・商工会の経営指導員等が専門的に支援することで、市内商工業者の経営力向上及び中小企業者の振興による市内全体の経済活性化が図られる。					
事業費 (千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	29,331	35,438	38,839	38,707	38,707	38,707
活用を想定する補助制度等	なし					
成果指標 (K P I)			現状値(令和3年度)		目標値(令和7年度)	
相談・指導件数 (件)			5,226		8,000	

※事業費については、令和2～3年度は決算額。令和4～7年度は予算額である。

事業名	商店街空き店舗活用促進事業			担当課	産業政策課	
関係地域	全地域					
事業概要	<p>商店街の空き店舗率の上昇に伴う商店街の衰退に歯止めをかけるため、空き店舗の活用促進に向けた施策を行うことで、空き店舗の減少を図り、元気な商店街を創生する。</p> <p>空き店舗活用の障害となっている店舗の老朽化、家賃の高止まり、空き店舗情報の入手しづらさ等新規出店希望者のニーズにあった支援を総合的に実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○空き店舗バンク事業 新規開業を検討している方へ空き店舗の情報を開示する仕組みを構築・運営</li> <li>○空き店舗対策補助金（家賃補助） 空き店舗を活用し開業する者に対して、その家賃の一部を補助</li> </ul>					
成果	空き店舗を活用した新規開業を促すことで、商店街としての機能・魅力が高まり、商店街の活性化や地域活力が向上する。					
事業費 (千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	2,096	928	840	2,000	2,000	2,000
活用を想定する補助制度等	なし					
成果指標（KPI）			現状値(令和3年度)		目標値(令和7年度)	
新規店舗開業者（累計：者）			1		25	

※事業費については、令和2～3年度は決算額。令和4～7年度は予算額である。

(カ) 企業誘致の推進

<p><b>【形成方針】</b>  雇用環境を改善し、就業人口を増加させることが人口流出を防ぐことになるため、人的ネットワークや魅力的な奨励措置等による積極的な企業誘致を推進し、産業振興と雇用の創出を図る。</p>
---

**【具体的に取組む事業】**

事業名	企業誘致促進事業		担当課	産業政策課		
関係地域	全地域					
事業概要	<p>若年層の地元就職の促進及び、UIJターン者の確保に向けて、受入体制を整備して、本市への企業誘致（サテライトオフィス含む）を推進・支援し、新規雇用の場の創出、都市部からの交流人口の増加、地場産業との交流による新たな事業展開の推進等、産業の活性化を図る。</p> <p>○企業誘致支援策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>工場等建設補助金（投下固定資産総額の5%）</li> <li>用地取得補助金（取得した土地の取得価格の30%）</li> <li>雇用奨励金（正規雇用者50万円/人、短時間労働者30万円/人）</li> <li>土地建物賃借補助金（賃借料の1/2を上限に3年間補助）</li> <li>誘致企業現地調査旅費（事業者等が天草市へ現地調査をする際の旅費）</li> </ul> <p>○サテライトオフィス支援策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事務所等改修費補助（投資額の1/2以内 上限100万円）</li> <li>インターネット回線工事費補助（定額 上限10万円）</li> <li>設備・ソフトウェア導入費補助（投資額の1/2以内 上限200万円）</li> <li>事務所等賃借料補助（事務所等の賃借料の1/2以内 上限90万円 3年間）</li> <li>雇用奨励金（雇用者20万円/人）</li> <li>進出支援金（100万円/定額）</li> <li>サテライトオフィス拠点整備支援補助（改修費の9/10）</li> </ul>					
成果	企業誘致（サテライトオフィス誘致含む）により、新たな雇用の場が創出され、若者等の地元定着が図られる。					
事業費 （千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	45,696	54,582	7,322	136,342	52,236	52,236
活用を想定する補助制度等	デジタル田園都市国家構想交付金					
成果指標（KPI）		現状値(令和3年度)		目標値(令和7年度)		
開業した誘致企業数（累計：社）		4		18		
サテライトオフィス拠点整備支援補助において整備された施設を利用する企業（累計：企業・団体）		—		4		
サテライトオフィス拠点整備支援補助において整備された施設の利用者数（累計：人）		—		2,400		

※事業費については、令和2～3年度は決算額。令和4～7年度は予算額である。

## (2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

### ア 地域公共交通

#### (ア) 生活交通の維持確保

##### 【形成方針】

圏域における公共交通機関の利用状況とその課題を検証することで、交通環境の変化に伴う利用者ニーズを的確に把握し、民間事業者等との連携による路線バスの確保等の各地域の実情に即した効率的で利便性の高い地域公共交通網の構築を図る。

また、離島である御所浦地域を結ぶ航路については、日常生活に欠かせない生活交通手段であるため、関係機関と連携し、航路の維持確保に努める。

##### 【具体的に取組む事業】

事業名	地方バス路線運行維持対策事業					担当課	地域政策課
関係地域	本渡地域、牛深地域、有明地域、倉岳地域、栖本地域、新和地域、五和地域、天草地域、河浦地域						
事業概要	主要な地域公共交通である路線バスについて、運行するバス事業者に対して、バス運行経費の損失額に対する補助を行う。						
成果	路線運行の損失額を補助し、地域住民の移動手段を確保するために必要なバス運行を確保することで、住民生活の利便性向上、地域経済の活性化等が図られる。						
事業費 (千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	367,612	383,952	403,807	448,362	448,362	448,362	
活用を想定する 補助制度等	生活交通維持・活性化総合交付金(県)						
成果指標 (KPI)			現状値(令和3年度)		目標値(令和7年度)		
路線バスの利用者数(人)			274,043		283,000		

※事業費については、令和2～3年度は決算額。令和4～7年度は予算額である。



(イ) 圏域外との交流を促進する航路の維持

【形成方針】

圏域外との交通手段である天草エアライン及びフェリー航路等は、交流人口の拡大や産業振興に欠かせない交通機関であり、航路の維持を図るとともに、他の交通機関とも連携した圏域外からの交流を促進し、より一層の地域活性化を図る。

【具体的に取組む事業】

事業名	空港利用促進協議会負担金		担当課	地域政策課		
関係地域	全地域					
事業概要	天草空港に就航する航空機の利用促進を図るため、県、天草2市1町及び各種団体で構成する協議会に対して負担金を支出する。 (天草空港利用促進協議会の活動内容) ・天草エアラインのPR活動 ・旅行商品企画等への支援					
成果	天草空港に就航する航空機の利用促進により、航路の維持につながるとともに、交流人口の拡大が図られる。					
事業費 (千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	15,363	6,830	6,880	6,880	6,880	6,880
活用を想定する補助制度等	なし					
成果指標 (KPI)			現状値(令和3年度)	目標値(令和7年度)		
天草エアライン利用者数(人)			39,374	80,000		
需要開発事業(旅行商品等)利用者数(人)			1,793	5,000		

※事業費については、令和2～3年度は決算額。令和4～7年度は予算額である。

事業名	天草地域フェリー航路利用促進協議会負担金		担当課	地域政策課		
関係地域	全地域					
事業概要	天草市と他の自治体を結ぶフェリー定期航路の利用促進を図るため、市、フェリー航路事業者及び関係団体(旅館組合等)で構成する協議会に対して負担金を支出する。 (天草地域フェリー航路利用促進協議会の活動内容) ・フェリー航路のPR活動 ・旅行商品企画等への支援					
成果	フェリー定期航路の利用促進により、航路の維持につながるとともに、交流人口の拡大や産業振興等が図られる。					
事業費 (千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
活用を想定する補助制度等	なし					
成果指標 (KPI)			現状値(令和3年度)	目標値(令和7年度)		
航路利用数(人)			180,072	270,000		

※事業費については、令和2～3年度は決算額。令和4～7年度は予算額である。

## イ 道路等の交通インフラ整備

### (ア) 圏域内外を結ぶ幹線道路等の整備促進

<p><b>【形成方針】</b></p> <p>圏域内外の様々な交流がより活発に行われるよう、圏域内外を結ぶ国道及び主要地方道等の主要幹線道路の整備促進及び地域間を結ぶ幹線道路や生活道路等の交通インフラの整備を図り、市民生活、産業及び経済を支える交通ネットワークの強化を図る。</p>
--

### 【具体的に取組む事業】

事業名	市道改良（交付金）事業					担当課	土木課
関係地域	全地域						
事業概要	国県道等を結ぶ幹線道路、地域間交流においても重要度の高い道路、公共施設や医療施設等へ連絡し利便性を要求される公益性の高い道路の中から、事業規模、効果等採択要件を満たす路線について、交付金(国費)事業での実施を計画し、市民の日常生活、社会活動に不可欠な、安全で円滑に通行できる市道を整備する。						
成果	市道の新設や拡幅改良を行うことにより、市民の日常生活の利便性の向上と安全性の確保が図られる。						
事業費 (千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	579,580	304,133	83,780	156,000	88,000	86,000	
活用を想定する補助制度等	社会資本整備総合交付金（道路）（国）、交通安全対策事業費（道路）（国）、狭あい道路整備促進事業費（国）						
成果指標（KPI）			現状値(令和3年度)		目標値(令和7年度)		
市道改良計画に基づく改良済延長（累計：km）			5.1		5.8		

※事業費については、令和2～3年度は決算額。令和4～7年度は予算額である。

事業名	熊本天草幹線道路連絡街路整備事業					担当課	都市計画課
関係地域	本渡地域						
事業概要	熊本天草幹線道路「本渡道路」の整備に伴い、周辺道路において新たな交通渋滞が発生しないよう、道路改良、橋梁架設などの整備を行う。						
成果	本渡道路からの車両をスムーズに国道・市道へ誘導することにより交通渋滞を緩和する。						
事業費 (千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	599,093	1,221,276	904,334	74,993	90,175	—	
活用を想定する補助制度等	熊本天草幹線道路連絡街路整備事業費（国）						
成果指標（KPI）			現状値(令和3年度)		目標値(令和6年度)		
事業進捗率（%）			66.0		100.0		

※事業費については、令和2～3年度は決算額。令和4～7年度は予算額である。

## ウ 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消の推進

### (ア) 地産地消の推進

#### 【形成方針】

地元で生産された農林水産物等の消費拡大により、地域内流通を高めるとともに、直売所等への安定供給や学校給食、福祉施設、医療機関等での地産地消の推進を図る。  
また、幼少期等における体験活動や地元農林水産物等を利用した体験実習等により、地元産品や食に対する理解を深める。

#### 【具体的に取組む事業】

事業名	地産地消体験活動推進事業			担当課	農業振興課	
関係地域	全地域					
事業概要	<p>市内の小・中学校や子ども会が行う米の作付けから収穫までの作業とその米を使用した料理教室等の事業に対し補助を行う。 市内の保育所、保育園及び幼稚園が実施する農作業体験と地元で生産された農産物を使用した料理教室等の事業に対する補助を行う。</p> <p>○米作り体験事業 ・1団体当たり50千円</p> <p>○地産地消体験事業 ・1団体当たり30千円</p>					
成果	幼少期から農作業体験や地元農林水産物を使用した体験活動を実施することにより、農業や地元農産物に興味や関心を持つことにつながり、地産地消の推進が図られる。					
事業費 (千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	1,188	1,240	1,500	1,500	1,500	1,500
活用を想定する補助制度等	ふるさと・水と土保全基金(市)					
成果指標(KPI)			現状値(令和3年度)		目標値(令和7年度)	
市内の小・中学校のうち本事業実施団体数割合(%)			23.0		33.0	
市内の幼稚園・保育園のうち本事業実施団体数割合(%)			50.0		50.0	

※事業費については、令和2～3年度は決算額。令和4～7年度は予算額である。

## エ 地域内外の住民との交流及び移住・定住の促進

### (ア) 地域資源を活かしたツーリズム等の推進

#### 【形成方針】

各地域の豊かな自然、美しい景観、文化・歴史等の素晴らしい地域資源を活かした体験活動等を通じて圏域の魅力を体感してもらい、都市部及び圏域内の交流の促進を図る。

#### 【具体的に取組む事業】

事業名	スポーツコミッション推進事業				担当課	スポーツ振興課
関係地域	全地域					
事業概要	<p>スポーツコミッションを中心に、市民の健康づくりや子どもの体力増進及び競技力が向上できる環境づくりと、スポーツ大会や合宿の積極的な誘致により市外から多くの来訪者を呼び込むことで、スポーツを通じた交流人口の増加による地域活性化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○スポーツコミッションアドバイザー委託</li> <li>○スポーツ科学に基づいた科学的分析業務委託</li> <li>○市民とアスリートとの交流イベント業務委託</li> <li>○天草宝島戦略マネージャー派遣業務委託</li> <li>○大会等誘致事業補助金               <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助額 宿泊延べ人数1人当たり1,000円（上限1,000千円）</li> </ul> </li> <li>○陸上競技場オープニングイベントの開催</li> <li>○スポーツレクレーションフェスタの開催</li> <li>○障がい者スポーツ体験会の開催</li> <li>○スポーツ大会、合宿の誘致ほか</li> </ul>					
成果	市民の健康づくりやスポーツに対する関心度の上昇とスポーツ文化の醸成及び、交流人口が増加することで市内の宿泊・観光産業を中心とした経済効果による地域活性化につながる。					
事業費 (千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	—	—	32,343	47,447	43,248	43,248
活用を想定する補助制度等	なし					
成果指標（KPI）			現状値(令和3年度)		目標値(令和7年度)	
大会合宿宿泊者数（人）			2,090		15,800	

※事業費については、令和2～3年度は決算額。令和4～7年度は予算額である。

事業名	自然資源活用推進事業			担当課	恐竜の島博物館推進室	
関係地域	全地域					
事業概要	<p>風光明媚な島の景観と豊かな生態系の魅力ある自然資源を活かし、学校や地域での出前授業や出前講座による教育普及活動の充実を図る。また、天草の自然資源を活用している団体へ学術的な情報を提供し、連携を図りながら、天草の魅力や価値を高めていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○天草の自然に関心を持ってもらうための講演会の開催</li> <li>○出前授業・出前講座の開催</li> <li>○自然資源活用団体等への学術支援</li> <li>○「海にかぶ博物館あまくさ」ホームページの更新</li> <li>○博物館整備による情報発信拠点の機能強化</li> </ul>					
成果	豊かな天草の自然資源を官民一体となって保全・活用することで、美しい天草の自然の仕組みを理解し、後世に美しい自然を残していく活動へ展開し、天草の魅力や価値の向上に繋がる。					
事業費 (千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	723	675	1,287	1,370	1,343	1,317
活用を想定する補助制度等	なし					
成果指標 (K P I)			現状値(令和3年度)		目標値(令和7年度)	
自然資源活動連携団体等数(団体)			10		13	

※事業費については、令和2～3年度は決算額。令和4～7年度は予算額である。

(イ) 移住・定住の促進

【形成方針】

「空き家等情報バンク」等の移住・定住に関する情報を集約した情報サイトにより都市部の移住・定住希望者へ情報発信するとともに、定住を促進するための支援策を充実させ、圏域内への移住・定住の促進を図る。

【具体的に取組む事業】

事業名	移住・定住促進対策事業		担当課	地域政策課		
関係地域	全地域					
事業概要	<p>圏域内への移住定住を促進するため、都市圏で開催される移住定住フェアへの参加、移住定住サイト等の充実及び移住定住に関する支援制度等を掲載したパンフレット等を作成し、積極的な情報発信を行う。また、移住定住に関するセミナーや体験ツアーを実施する。</p> <p>さらに、「天草市空き家等情報バンク」を利用して移住する者に対して、定住促進奨励金の交付や登録された空き家を改修する際の補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○移住定住コーディネーターの配置（3人） <ul style="list-style-type: none"> <li>・各移住イベントへの参加、市独自の移住相談会の開催</li> <li>・体験ツアーの実施</li> <li>・地域サポート体制の充実</li> </ul> </li> <li>○定住促進奨励金の交付 <ul style="list-style-type: none"> <li>・2人以上の世帯20万円、単身世帯10万円</li> </ul> </li> <li>○空き家活用事業補助金の交付 <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象経費の1/2以内で100万円を上限</li> </ul> </li> <li>○移住支援金（東京23区移住・就業・起業型） <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京23区から移住し、対象求人に就業した場合等に2人以上の世帯100万円、単身世帯60万円（18歳未満は、1人につき100万円加算）</li> </ul> </li> </ul>					
成果	移住定住に関する情報発信や移住者への補助等により、圏域内への移住定住が促進され、人口増加と地域の活性化が図られる。					
事業費 (千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	26,258	32,134	34,311	42,118	38,791	38,791
活用を想定する補助制度等	熊本県移住支援事業費（県）、御所浦地域振興策事業費（県）、関係事業等創出支援事業費（県）、熊本県空き家対策専門家活用支援事業費（県）					
成果指標（KPI）			現状値(令和3年度)		目標値(令和7年度)	
移住者数（平成20年度からの累計）（人）			824		1,200	

※事業費については、令和2～3年度は決算額。令和4～7年度は予算額である。

### (3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

#### ア 人材の育成

(ア) 各分野や地域を担う人材等の育成

<p><b>【形成方針】</b></p> <p>企業団体、NPO、保健・医療・福祉分野等の人材を育成するための支援制度の充実や地域づくりを担う人材・組織の育成、支援の充実等を図り、市民との協働や男女共同参画等によるまちづくりを推進する。</p> <p>また、包括連携協定を締結している熊本大学、熊本県立大学、崇城大学及び官学協同協定を締結している韓国忠清大学との連携協力を推進し、企業経営・組織経営・まちづくり等の講座等の開催による人材の育成を図る。</p>
---

#### 【具体的に取組む事業】

事業名	市民活動推進事業			担当課	男女共同参画課	
関係地域	全地域					
事業概要	<p>NPO等の市民活動団体が、地域の課題解決に向け、継続して活発に活動できるよう、自立かつ安定した運営基盤の強化を図る。</p> <p>○市民活動支援事業補助金によって、公益性の高いNPO等の活発かつ継続的な活動を行うための財源・組織基盤の強化支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スタート事業（団体の活動意欲の向上や基盤づくりのために行う事業） 限度額20万円</li> <li>・ジャンプアップ事業（1年以上活動している団体の資質向上、活動の拡大に取り組む事業） 限度額100万円</li> </ul> <p>○市民活動の中間支援を専門とする民間団体へ市民活動支援センター事業（ソフト事業）を委託し、市民活動に関する相談対応、セミナーの開催、人材の紹介、団体の設立対応などを行う。</p>					
成果	<p>様々な分野で多種多様な経験・知識を持った団体が、地域課題解決など様々な活動に取り組むことで、新たな公共の担い手、協働のパートナーとして大きな役割を果たしていくことにつながる。また、コーディネート事業の実施により、市民の社会参画による課題解決を促し、各分野における人材の育成とNPO等の組織力の向上につながり、市民活動の活性化が図られる。</p>					
事業費 (千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	5,427	6,742	8,527	8,127	8,127	8,127
活用を想定する補助制度等	なし					
成果指標（KPI）			現状値(令和3年度)		目標値(令和7年度)	
NPO法人数（団体）			37		39	
市民活動支援事業補助金利用団体数（団体）			3		5	

※事業費については、令和2～3年度は決算額。令和4～7年度は予算額である。

事業名	天草宝島人材育成事業			担当課	産業政策課	
関係地域	全地域					
事業概要	<p>産業振興・まちづくりなどを進めて行くためには、これらを担う人材育成が重要であるため、在学中に起業・新事業創業について学ぶ機会として「天草宝島起業塾（高校生コース）を開催し、将来的な起業・創業人材を育成する。</p> <p>○天草宝島起業塾 高校生コース 大学等と連携して、天草島内の高校生を対象に天草宝島起業塾を開催。 ※起業塾でまとめたビジネスプランについては、日本政策金融公庫が主催する高校生ビジネスプラン・グランプリへ応募</p>					
成果	起業・創業のノウハウを持った人材が排出されることにより、将来的に本市での起業・創業にチャレンジする人材が増えることが期待される。					
事業費 (千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	848	812	1,100	1,100	1,100	1,100
活用を想定する補助制度等	なし					
成果指標（KPI）			現状値(令和3年度)		目標値(令和7年度)	
天草宝島起業塾高校生コース参加者数(人)			91		50	

※事業費については、令和2～3年度は決算額。令和4～7年度は予算額である。

事業名	大学等との連携調整事業			担当課	政策企画課	
関係地域	全地域					
事業概要	<p>地域と大学等とが協働及び連携する機会を創出するとともに、市民のニーズに対応した学びの場を提供し、大学等と市民とが地域の中で共に学ぶ機会を提供することで、地域の課題解決やまちづくりの中心となる地域を担う人材の育成を図る。</p> <p>また、若者世代の人口増加や交流人口を増加させるため、連携大学を中心に協議を行うほか、大学の設置や誘致に向けた研究に取り組む。</p> <p>○大学等との連携・協働事業の実施 ○大学等の専門家の招聘(審議会委員等)</p>					
成果	大学等が持つ人的・知的資源を活用することで、本市が実施する事業効果や市民の満足度を高める効果が期待できる。					
事業費 (千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	0	0	5,263	2,650	2,650	2,650
活用を想定する補助制度等	なし					
成果指標（KPI）			現状値(令和3年度)		目標値(令和7年度)	
大学と連携して行った事業数(件)			11		10	

※事業費については、令和2～3年度は決算額。令和4～7年度は予算額である。